

リカードウ分配論とマルクス剰余価値論

斎藤 彰 一

はじめに

カール・マルクスの『資本論』には分配論は存在するのだろうか。なぜこのような問いを發するのと言え、マルクスの周辺に位置するイギリス古典派経済学の諸著作では、諸階級間の分配問題がテーマの一つをなしており、場合によっては分配問題の解決こそが、経済学の主要の課題であると謳いあげるものもあるにもかかわらず⁽¹⁾、『資本論』に至っては、一見するところ、分配は課題と見なされていないかの如き印象を受けるからである。『資本論』においては、古典派経済学の諸著作と比べて、分配はほとんど明示されていない。しかし、分配論と見なしてもよい部分は存在する、と人は言うかもしれない。たとえば宇野弘蔵のように、『資本論』第3巻に該当する部分を「分配論」と改称して書き換えた例もある⁽²⁾。また宇野『経済原論』をまたずとも利子生み資本論、地代論をもって分配が説明されていると指摘する人もあるかもしれない。たしかに第3巻では明示的ではないにせよ、分配は問題となっているだろう。たとえば、剰余価値が利潤に転化し、利潤は利子と企業者利得に分かれる。そして超過利潤が存在する場合には、それは地代として地主の収入となる。しかしこれとて、古典派経済学の問題意識からは、やや外れているのである。マルクスが第3巻で行っている「分配論」は、あくまでも剰余価値のみを源泉とした分配論である。しかし古典派経済学の分配論とは、利潤(事実上、剰余価値を意味する)と賃金との分配関係を研究課題としているのである。したがって、同じ分配論とは言っても、古典派経済学とマルクスのそれとは、次元を異にしているのである。

だから、改めて問い直すとすれば、次のようになる。『資本論』には剰余価値(古典派では利潤)と賃金(労働力の価値または価格)との分配関係を叙述した部分は存在するのか、と。このように問われた場合、通常は「存在しない」と答えられるのが常であろう。なぜなら剰余価値は、諸階級の分配の源泉になりこそすれ、それ自身は分配範疇ではないし、また賃金に至っては、それは分配分あるいは「分け前」などではなく、資本家にとっては「前貸し」なのだからである。つまり資本家は、生産手段を買うのと同じ意味で労働力商品を買ひ、そしてそれを使用して剰余価値を生産する。そしてできあがった価値生産物またはそれを販売して得た貨幣には、労働者は一切、分配に与かることはないのである。しかし本当に、『資本論』には剰余価値と賃金との分配関係を叙述した部分はないのだろうか。明示的ではなくとも、ある程

1) 例えば、D.Ricardo "On the Principles of Political Economy, and Taxation," in the *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa.

「経済学および課税の原理」(岩波文庫、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳)が代表的である。

2) 宇野弘蔵『経済原論』(『宇野弘蔵著作集』第一巻)。なお宇野は、本論文で問題となる第1巻第5篇の内容については、ほとんど等閑視している。

度それを意識して書かれた部分さえないのだろうか。それがこの論文における、最も原初的な問題意識である⁽³⁾。

第1章 問題の所在

フランス語版『資本論』第1巻第5篇「剰余価値の生産にかんするさらにすすんだ研究」が『資本論』第1巻全体において占める意義は何だろうか？第1巻の第3篇、第4篇、および第5篇をまとめて「剰余価値論」と総称するのに異論はないであろう。それでは、第5篇は、その剰余価値論全体のなかでいかなる意義を占めているのか？ところでこの問いを我々は、拙稿「剰余価値の原因への問い—『資本論』第1巻第5篇をめぐる諸問題について—」⁽⁴⁾で提起していた。そこでは、フランス語版『資本論』第5篇の第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」だけの内容を検討したのであった。そこで得られた結論は、リカードが「利潤（剰余価値）の原因とは何か」という問いをもたず、それゆえ絶対的剰余価値の把握に至らず、事実上相対的剰余価値のみを発見するに止まったという学説的事実であった。このたび我々が行うのは、第16章を含めた第5篇の全体的考察である。

そこでまず問題となるのが、この第16章に続く第17章「剰余価値と労働力の価値とのあいだの量的比率における変動」および第18章「剰余価値率の種々の定式」の内容および趣旨の不可解さである。言うまでもなく、第18章は労働の生産力、労働の強度、そして労働時間をそれぞれ一つづつ不変とし、また残りの与件を可変とした場合、剰余価値と労働力の価値との比率がいかに変動するかを研究したものである。しかしなぜここでそれらの量的変動を考察する必要があるのだろうか。労働時間については、第3篇「絶対的剰余価値の生産」で考察され、労働強度および労働生産力の変動については、第4篇「相対的剰余価値の生産」で考察されている⁽⁵⁾。すでに考察されずみのことをなぜここで繰り返さなければならないのだろうか。

さらに、第18章に目を転じてみると、そこには剰余価値率を表現する三つの定式が配列され、それぞれに注釈が付け加えられているものの、なぜこの場所で、これらの三つの定式の説明がなされなければならないのかは、文章を読む限り不明である。旧ソビエト連邦の経済学者ローゼンベルグは、この章について「この短い章はもっぱら論争的な性質を帯びている。その論鋒は古典学派にたいして向けられている。古典学派においては、剰余価値率を表現する正しい範式とあい並んで、資本制生産の性質を歪曲する誤った範式が見受けられるからである」⁽⁶⁾と述べ、この章が古典派経済学批判の趣旨をもっているとして注釈している。これ自体は間違いではないにせよ、なぜここで古典派批判がなされなければならないのかについては、彼は何も語っていない。

3) 『資本論』第3巻で分配が明示されている章として第51章「分配関係と生産関係」がある。しかしこの部分は、分配法則の解明というよりも、分配関係と生産関係との史的唯物論における関係を述べたものであり、ここでは考慮しない。

4) 斎藤彰一「剰余価値の原因への問い—『資本論』第1巻第5編をめぐる諸問題について—」(岩手大学人文社会科学部研究紀要『アルテス リベラレス』第64号、1999年6月)。

5) 削除。

6) Д.И.Рознберг《Комментарии ко первому, второму и третьему томам “Капитала” К. Маркса》, Москва, 1961г.

デ・イ・ローゼンベルグ「資本論注解」梅村二郎訳、魚住書店、第二巻、442ページ。

最初の問題にもどらう。第5篇の意義とは何か。前の叙述の繰り返しにしか見えないもの、古典派経済学批判、これらの多様な諸内容を包含するこの叙述部分には、いかなる深刻な意味が込められているのか。ちなみにこの篇の内容の多彩さに対して、ローゼンベルグは、次のような哲学的な釈明を行っている。つまり、『資本論』の叙述は「抽象的なものから具体的なもの」へと上向するものであるから、研究はつねに「段階的に」「一面的に」行われ、それゆえその「一面性」のゆえに「研究の範囲内に納まりきらぬ諸問題がつねに残され」⁷⁾る。したがって、総合的な研究が必要であるというのである。しかしこのような弁証法論理学は聞いたことがない。叙述が「抽象的なものから具体的なもの」へと上向するのであるのなら、わざわざ「総合的研究」の項目など設けなくとも、問題はおのずと解決されていくはずである。たとえば、第5篇の内容を、第3篇あるいは第4篇の叙述の脚注に折り込むなどの方法も考えられるのだから、わざわざ一篇を割いて「総合的研究」を行うという解釈には無理があると言わざるを得ない。

大切なのは弁証法論理学を拘り定規に『資本論』に当てはめることではなく、『資本論』を経済学の本としてその叙述をありのままに分析することである。弁証法の論理を析出するのはその後のことである。だからローゼンベルグの注解の方法は、少なくともこの第5篇に関する限り転倒しているのである。

だから我々は、第5篇を純粋に経済学のテキストとして読む。なおかつ『資本論』を、19世紀のイギリスに生まれた様々な『経済学の諸原理』⁸⁾の群れのなかの一つとして読む。とりわけ第5篇は、古典派経済学への指摘のとりわけ多い叙述部分であるから、この研究方法は功を奏するかもしれない。それによって、分配問題に対するマルクスの意識がどのようなものであったかを知ることができるだろう。

第2章 リカードウの分配論

古典派経済学の分配論としてリカードウのそれを選ぶのは、不適切なことではない。古典派経済学の頂点として、マルクスが、アダム・スミスと並んで高く評価した経済学者であるからである。しかし何よりも、リカードウがその主著『経済学および課税の原理』⁹⁾において、分配理論の確定こそが経済学の主要問題であると宣明した事実が、我々をしてリカードウ分配理論の検討に駆り立てるのである。

リカードウは次のように述べる。

「大地の生産物—つまり労働と機械と資本とを結合して使用することによって地表から取り出されるすべての物は、社会の三階級の間で、すなわち土地の所有者と、その耕作に必要な資財つまり資本の所有者と、その勤労によって土地を耕作する労働者との間で分けられ

7) 前掲、ローゼンベルグ『資本論注解』第二巻、408ページ。

8) 例えばリカードウの『経済学および課税の原理』(On the Principles of Political Economy, and Taxation.)。また、ジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』(Principles of Political Economy, with some of their Applications to social Philosophy.)。またマルサスの『経済学原理』(PRINCIPLES OF POLITICAL ECONOMY CONSIDERED WITH A VIEW TO THEIR PRACTICAL APPLICATION.)などが代表的である。

9) 削除

る。

だが、社会の異なる段階においては、大地の生産物のうち、地代・利潤・賃金という名称でこの三階級のそれぞれに割り当てられる割合は、きわめて大きく異なるだろう。なぜなら、それは主として、土壌の実際の肥沃度、資本の蓄積と人口の多少、および農業で用いられる熟練と創意と用具とに依存しているからである。

この分配を規定する諸法則を確定することが経済学の主要問題である。」⁽¹⁰⁾

そこで我々は、リカードウの分配理論のあらましをさしあたり瞥見しておこうと思う。全体は31の章と3つの付録⁽¹¹⁾で構成されている。我々が研究の対象とするのは、以下の部分である。

第1章 価値について

第2章 地代について

第5章 賃金について

第6章 利潤について

第1章ではリカードウはかなりの部分を割いてスミスの支配労働価値説を批判しつつ、商品の生産に投じられた労働の量（および質）こそが価値を規定するのだと述べている。「商品に実現される労働量とその交換価値を規定するのだとすれば、労働量の増加は必ずその労働が加えられた商品の価値を上昇させるにちがいないし、同様に、その減少は必ずその価値を低下させるにちがいない」⁽¹²⁾。

第2章では差額地代について論じられている。リカードウはここでは、人口の増加が土地を耕作圏に引き入れることになるとし、肥沃な土地から劣等地へとという順番で耕作されていくと前提している⁽¹³⁾。そうすると、最劣等地の収穫高と肥沃地での収穫高との差が、穀物量単位での地代を構成するということになる。しかし、金額単位での地代は、劣等地が次第に耕作圏に引き入れられるにつれて乗数的に高騰していくのである。なぜなら、最劣等地における穀物の価値が、すべての耕作地における穀物の価値を規定するのだからである。劣等地とは一定の資本を投じて、より少ない収穫高しか生み出さない土地である。だから、最劣等地を耕作している農業資本家に採算⁽¹⁴⁾を保証するためには、穀物価格は高騰しなければならない。その高騰した穀物価格が、すべての穀物の価格を規定するのだから、穀物の価格は騰貴し、そして金額単位での地代収入はますます大きくなるのである。

第5章は賃金論である。ここでは賃金の額が何によって規定されるのかが解明されている。「労働者が、彼自身と、労働者数の維持に必要な家族とを維持する力は、彼が賃金として受けとる貨幣量には依存せず、その貨幣が購入する食物、必需品、および習慣によって不可欠になっている便宜品の分量に依存している。それゆえ、労働の自然価格は、労働者とその家族の扶養

10) D.Ricardo "On the Principles of Political Economy, and Taxation." in the The Works and Correspondence of David Ricardo, ed. by Piero Sraffa, Vol. I, p. 5.

11) 31の章のうちはじめの7章（第1章－第7章）までは経済学の原理の部分であり、次の11章（第8章－第18章）は課税の原理であり、最後の13章（第19章－第31章）までは論争的諸章である。

12) "On the Principles of Political Economy, and Taxation." Vol. I, p. 13.

13) 土地の耕作の順序は、実際には豊度だけでなく位置も関係するので、必ずしも肥沃地から劣等地へとという順番にはならない。

14) 農業資本家にとって「採算が取れる」ということは、リカードウにあっては、穀物が価値どおりに販売されるということの意味する。マルクスの場合、それは費用価格に対して一般的利潤が保障されるということである。

に要する食物、必需品および便宜品の価格に依存している」¹⁵⁾。賃金の分量を決定する法則を説明しているこの叙述は、次の利潤論において、重要な理論的基礎となる。

第6章の利潤論は、言わば、利潤率の歴史的趨勢を述べた部分である。まずリカードウは、商品の価値が賃金と利潤とに分解されるという、いわゆる分解価値説を前置きとして語る。「価格を規定する質の土地を耕作する農業者も、財貨を製造する製造業者も、生産物の一部分をも地代のために犠牲にはしない、彼らの商品の全価値はただ二つの部分に分割される。すなわち、一つは資本の利潤を、他は労働の賃金を構成する」¹⁶⁾。したがって、「穀物と製造品がつねに同じ価格で売れると仮定すれば、利潤は賃金が低いか高いかに応じて高いか低いであろう」¹⁷⁾。つまり賃金の量が独立変数であり、利潤の量が従属変数であると述べているのである。賃金が低ければ利潤は高くなり、賃金が高ければ、利潤は低くなる。ところで我々が前に確認したところによれば、賃金の量的水準を決定するものは、「食物、必需品および便宜品の価格」であった。そして、リカードウの地代論では、人口の増大につれて劣等地が耕作圏に引き入れられ、それゆえ穀物価格は歴史的に騰貴してゆくことが述べられた。そうすると、原生産物（主として穀物）の価格騰貴とともに、賃金の量も大きくなり、したがって利潤量および利潤率は低下してゆくということが論理的に帰結される。

「利潤の自然的傾向は低下することにある。というのは、社会の進歩と富の増進につれて、必要とされる食物の追加量は、ますます多くの労働を犠牲にして獲得されるものだからである。」¹⁸⁾

以上、リカードウの経済理論の基礎を瞥見したうえで、我々は次の二つの特徴を指摘できるだろう。

第一に、リカードウの論理の運び方は、マルクスの相対的剰余価値における論理と基本的には同じものだという事である。マルクスによれば、資本家は特別剰余価値の獲得のために生産力の上昇に努める。他に先んじて新しい生産方法を採用した資本家は、比較的安い個別的価値をもった商品を、社会的価値またはそれより低い価格で売る。その社会的価値と個別的価値との差額が特別剰余価値と呼ばれるのだが、しかし、その生産上の優位は一時的なものであり、やがてその新生産方法は社会全体に行き渡る。その新生産方法が労働者の必需品生産部門によって採用されるならば、労働者の消費する商品は安価になり、それゆえ賃金水準は下がり、剰余価値は大きくなり、剰余価値率は上昇する。労働者の必需品生産部門を農業部門と読み替え、剰余価値を利潤と読み替えるならば、リカードウにおける利潤の運動法則とマルクスにおける相対的剰余価値の運動法則とは同じものであることが理解される。ただ結論が違うだけである。リカードウは利潤率の低下を結論しているのに対し、マルクスは剰余価値率の増加を結論している。この相違は我々の興味を引くが、ここでは立ち入らない。ただ、リカードウが事実上、相対的剰余価値の論理のみを発見したということを確認しておこう。

第二に、リカードウが商品の価値をもって、即、利潤と賃金という二つの分配範疇に分解されるとしているということである。この是非はここでは論じないが、やがて我々は、リカードウのこのやり方がマルクスの叙述にいかなる影響を及ぼしたのかを知ることになるだろう。

15) "On the Principles of Political Economy, and Taxation." Vol. I. p.93.

16) "On the Principles of Political Economy, and Taxation." Vol. I. p.110.

17) "On the Principles of Political Economy, and Taxation." Vol. I. p.110.

18) "On the Principles of Political Economy, and Taxation." Vol. I. p.120.

第3章 剰余価値と労働力の価値との分配理論

我々がこれから研究するのは、フランス語版『資本論』第1巻第5編第17章「剰余価値と労働力の価値とのあいだの量的比率における変動」である。我々は敢えてこのテキストを分配理論として読む。しかし、はじめに確認したように、マルクスには賃金と剰余価値とを分配範疇と見なすやり方は存在しなかったはずではなかったか。だが、賃金が労働力の価値であり、資本家にとっては「前貸し」であったとしても、賃金と剰余価値とが量的変動関係、あるいは場合によっては相反関係をもっていることは否定できない。かりに労働日が10時間であると、そのうちの6時間が必要労働時間であり、4時間が剰余労働時間であったとしよう。ここで労働力の価値に変動が生じ必要労働時間が1時間増えて7時間になったとしたら、労働日が不変であるかぎり剰余労働時間は3時間に減少する。労働力の価値または賃金は決して分配分または「分け前」などではない。だが、剰余価値との量的変動関係という点から見れば、それは剰余価値の量を規定するのであり、その意味で両者は相反関係をなす場合もある。したがって、剰余価値の量との関係で見ると、労働力の価値または賃金は分配範疇と擬することができるのであり、また逆に剰余価値もそうなのである。

このことは、このテキストに散在する各種の文言によっても確認できる。たとえば第17章の表題がそれである。「剰余価値と労働力の価値とのあいだの量的比率における変動」。なぜ端的に「剰余価値率の変動」と名付けなかったのであろうか。マルクスが敢えて上記表題に「剰余価値」と「労働力の価値」という二つの概念を盛り込んだのは、両者の間に量的変動関係があることを認め、そして両者を分配範疇として擬するのを画したからである、と推測できるのではないだろうか。

またさらに次のような驚くべき文言も存在する。

「労働日は不変の大きさであって、労働力の等価と剰余価値とに分割される同じ価値を不断に生む。」¹⁹⁾

マルクスはここで労働力の価値と剰余価値とが「分割」されると述べているのである。この「分割」は、必要労働時間と剰余労働時間とのそれではない。まさしく賃金と剰余価値とが、時間ではなく「価値」として分割されると述べているのである。したがって、このテキストにおいてマルクスは、労働力の価値を「前貸し」ではなく、分配分または「分け前」と擬して取り扱っていることが分かる。

以上のことをふまえたうえで、この第17章の内容を検討してみよう。

第17章は、四つの節に分かれており、第四の節は、二つの部分に小分けされている。第1節は「与件—労働時間と労働の強度が不変。労働の生産性が可変。」と題されている。ここでは、相対的剰余価値の生産に関する理論が前提となっているのだが、しかし、それをそのまま要約しているわけではない。ここでは、労働力の価値と剰余価値との分配関係が、相対的剰

19) Karl Marx/Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), Hrsg. vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU und vom Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Abt. 2, Bd. 7, Diez Verlag, Berlin, S. 450.

以下 MEGA II/7, S. 450 と略記する。なおこの文言は、初版および第二版には、該当するものが見つかからない。しかもフランス語版においてこの文言の周辺はそれ以前の版に比べて大幅に拡充されている。訳文は、江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版資本論』（法政大学出版局）に依拠した。以下同じ。

剰余価値の理論を前提として叙述されているのである。

ここでマルクスは三つの法則を提示している

「(1) 労働の生産性の変動がどうであろうとも、与えられた大きさの労働日はつねに同じ価値を生産する。

「(2) 剰余価値と労働力との価値とは互いに逆の方向に変動する。剰余価値は労働の生産性と同じ方向に変動するが、労働力の価値は反対の方向に変動する。

「(3) 剰余価値の増加または減少はつねに、労働力の価値の対应的な減少または増加の結果ではあるが、けっしてその原因ではない。」⁽²⁰⁾

第一の法則は、後の二つの法則の前提条件として説明されたものであろう。第二の法則は、剰余価値の労働力の価値との外面的な運動法則を述べたものであろう。第三の法則は、この外面的な運動法則の陰に隠れた因果関係を説明している部分であると言い得る。この三つの法則を定式化したのち、マルクスは、明らかに労働力の価値と剰余価値とを分配範疇と取り扱うかの如き書き方をしている

「われわれは、十二時間労働日が六フランの総価値を生産し、この6フランが労働力の価値四フランと剰余価値二フランとに分割される (divide), と仮定した。換言すれば、八時間の必要労働と四時間の剰余労働がある。労働の生産性が倍加すれば、労働者はもはや、自分の毎日の生活手段の等価を生産するために必要であった時間の半分しか、必要としないであろう。彼の必要労働は八時間から四時間に下がるであろうし、そのことによって彼の剰余労働は四時間から八時間に上がるであろう。同様に、彼の労働力の価値は四フランから二フランに下がるであろうし、この低下は剰余価値を二フランから四フランに引き上げるであろう。」⁽²¹⁾

見られるように、12時間労働日が6フランの価値を生産し、それがあろうことか労働力の価値に分割されると述べているのである。労働力の価値は前貸しなのであって、「分け前」なのではない。しかしマルクスはあたかも「分け前」の如き書き方をしている。これを見ても、マルクスは、この部分で、単に相対的剰余価値の論理を繰り返しているのではなく、それを下敷きにして分配理論を展開していることが分かる。

第二節は「与件—労働時間と労働の生産性が不変。労働の強度が可変。」と題されている。つまり労働の強度が変化した場合、分配関係がいかなる変化を来すのかという問題が取り扱われているのである。

「だから、労働時間と労働の生産性が与えられておれば、労働の強度が社会的な平均強度を超過すればするほど、労働はますます大きな価値として実現する。たとえば、一二時間労働日中に生産される価値が、このように不変的ではなくなって可变的になるから、その結果、剰余価値と労働力の価値とが、等しい比率かまたは等しくない比率で同じ方向に相並んで変動することがありうる。同じ労働日が六フランの代わりに八フランを生産すれば、労働者の分け前 (part) と資本家の分け前とは明らかに、三フランから四フランに同時に上がることをありうる。」⁽²²⁾

見られるようにマルクスは、労働力の価値を「労働者の分け前」と、剰余価値を「資本家の

20) MEGA II/7, S.449-450.

21) MEGA II/7, S.451. これに該当する文言は、初版および第二版には見当たらない。のみならず、フランス語版において大幅に縮小されている。

22) MEGA II/7, S.453.

分け前」と表現している。ここにおいてもまた第一節と同じく、相対的剰余価値の理論を前提として²³⁾、分配の運動法則が論じられていることが分かる。

第三節は「与件—労働の生産性と労働の強度が不変。労働時間が可変。」と題されている。ここでは、労働日つまり労働時間が可変であるという新しい条件が追加される。しかし、絶対的剰余価値の生産に関する理論が単純に繰り返されていると見なしてはならない。

「われわれはつねに本章でも、それ以降と同様に、最初十二時間と計算される労働日—必要労働六時間と剰余労働六時間—が、六フランの価値を生産し、そのうち半分が労働者の手に入り、他の半分が資本家の手に入る、と仮定する。」²⁴⁾

労働日の半分が「労働者の手に入り」、残りの半分が「資本家の手に入る」という言い方のなかに、労働力の価値と剰余価値とが分配範疇であるという擬制的な前提が隠されていることは言うまでもない。

第四節は「与件—労働時間、労働の生産性、労働の強度の同時的変動。」と題され、言わば、以前の三つの節からの応用的研究である。この節は「労働の生産性の減少と、労働時間の同時的延長。」という部分と、「労働時間の同時的短縮を伴う、労働の強度と労働の生産性との増大。」という部分に小分けされているのだが、第一の部分には、明らかに分配論を意識した叙述が存在する。

「土地の肥沃度が減退する結果同じ労働量がいままでより少ない通常消費商品を生産し、その増加した価値が労働者の日々の生計費を引き上げるから、この生計費が今後は三フランではなく、四フランもかかる、と仮定しよう。労働力の新しい日価値を再生産するために必要な時間は、六時間から八時間に上がるであろう。すなわち、労働日の半分ではなく三分の二を吸収 (absorbieren) するであろう。したがって剰余労働は六時間から四時間に、剰余価値は三フランから二フランに下がるであろう。」²⁵⁾

上記の文言では、「労働力の新しい日価値」が労働日の三分の二を「吸収」と述べられているのである。マルクスはこの書き方に、分配の運動法則の意味を込めている。このことを察するのは、難しいことではない。

以上のように、マルクスはこの第17章の全ての節において、労働力の価値と剰余価値とを分配範疇または「分け前」と擬したうえで理論展開を図っている。しかし問題はここから始まるのである。なぜマルクスは、労働力の価値と剰余価値とを分配範疇と擬してまで理論展開を図る必要があったのか。労働力の価値は本来ならば「分け前」ではなく前貸しであり、剰余価値もまた「分け前」の源泉なのであって、それ自身は「分け前」そのものではない。この謎はいかにして解決されるべきなのだろうか。

23) 言うまでもないことだが、労働の強化は相対的剰余価値の生産に分類される。何よりも、それが論じられるのは、第4篇「相対的剰余価値の生産」、第15章「機械と大工業」、第3節「機械制大工業が労働者に及ぼす直接的反作用」の(a)においてだからである。また、次の文言からも、それは明白である。「労働日の限界が与えられておれば、剰余価値率を高めることができるのは、労働の強度と労働の生産性かの増大によるしかない。逆に、労働の強度と労働の生産性が同じままであれば、剰余価値率を高めることができるのは、労働日をいっそう延長することによるしかない」(MEGA II /7,S.441.)。

24) MEGA II /7,S.454.

25) MEGA II /7,S.455.

第4章 リカードウ批判

第1節 剰余価値生産論を分配論に擬した理由

マルクスは何故に、絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とを、分配の観点から整理することにしたのだろうか。その問題を解決するためには、さしあたりはまず第17章を構成する四節の順番の意味を解明することが捷徑であると思われる。既述したように、第17章は、「労働生産性が不変」「労働強度が不変」「労働時間が不変」等々という条件の順番で叙述されている。第1節においては、生産性が可変で他の条件が不変であるという仮定が置かれ、その前提のもとに分配関係が論じられている。これは、既に見たようにリカードウにおける利潤率低下の論理と同一である。したがって、この仮定が第1節に位置しているということは、リカードウ分配論の一面的性格を敢えて引き立たせるためであったという推測が成り立つ。実際マルクスはこの第1節において次のように述べている。

「われわれがいま開陳したばかりの三つの法則は、リカードウによって初めて厳密に定式化された。しかし、彼は、これらの法則が真実であるばあいの特殊な条件を資本主義的生産の一般的排他的な条件にする、という誤りを犯している。彼にとっては、労働日が大きさを変えることも労働が強度を変えないことと決まてないものであるから、労働の生産性が依然として唯一の可變的要因なのである。」²⁶⁾

つまり、リカードウは労働日が決まて大きさを変えることがないという前提を固守していたため、相対的剰余価値の生産の論理をもってしか分配を論じることができなかつたといふのである。

ここにおいて、マルクスが第17章を分配論として叙述したことの意味が判明したと思われる。リカードウの一面的性格を批判するためには、敢えてリカードウと同じ理論次元に立たなくてはならない。つまり、生産論ではなく分配論の次元に立たなくてはならない。そうしてはじめてリカードウの一面的性格が(当時の)読者に認識せられることになろう。マルクスが労働力の価値と剰余価値とを分配範疇と擬してまで理論展開を図つたのは、あくまでリカードウの一面的性格を知らしめるためであった。

しかしリカードウに対する批判はこれだけではない。リカードウの現実的認識に関する問題も論じられているのである。リカードウにあっては、労働日は不変であり大きさを變えることは決まてない。また労働の強化も考慮の外である。そこで科学的認識の歴史にとつて、奇妙な事件が生じることになる。

26) 大村泉はこの第17章の節の配列に関して次のように述べている。「『I』(第1節のこと—斎藤)および『II』における労働日一定の前提は第4編「相対的剰余価値の生産」の前提と一致する。労働生産性と強度を一定とした『III』の前提は第3編「絶対的剰余価値の生産」と一致する。ところが『I』・『II』・『III』節の順序は『資本論』の構成とは逆である。なぜであろうか。『I』の末尾では価値生産物の資本・賃労働間での分割に関するリカードウの見解がいくぶん詳細に取り上げられているのだが、この『I』の前提は、リカードウが、この問題をを考察するさい採用した唯一の前提であった。リカードウの経済学には、第17章でつぎに説かれる労働強度の増加によって生み出される剰余価値、労働日を必要労働時間以上に延長して生み出される剰余価値の視点はなかつたのである。ここに『I』が首節に設定された理由がある。価値生産物の分割に関する古典経済学の到達点、それもその最高峰であるリカードウを起点に設定し、これとの対比のなかで自説のエッセンスを叙述する、こうした問題関心があつたればこそ、ここでの考察は『資本論』体系とは逆の順序となつたのであろう」(大村泉「剰余価値=剰余労働把握におけるマルクス経済学の独自性—『資本論』第1部第5編の標題変更—」研究年報『経済学』第55巻第4号、1994年1月、63ページ)。

27) MEGA II/7.S.452.

「イギリスでは、1799年から1815年までの期間中、食糧の漸進的な騰貴は、実質賃金が下がったのに、名目賃金の上昇を引き起こした。ウエストやリカードはこの現象にもとづいて、農業労働の生産性の減少が剰余価値率の低下を引き起こしたと結論し、この全く架空の与件が、賃金、利潤、地代の大きさに関する重要な研究の出発点として、彼らに役立った。ところが実際には、労働の強められた強度と強制的な延長とのおかげで、剰余価値は絶対的にも相対的にも増加した。この時代を特徴づけるものは、資本と極貧との加速的な拡大である。」⁽²⁸⁾

実質賃金の低下と名目賃金の上昇というのは、つまり生活必需品である食糧の価格が騰貴したにもかかわらず、貨幣賃金額はそれほどには上昇しなかったということの意味する。ところが資本家たちは、名目賃金の上昇が利益の大きさを損ねるという懸念にかられて、労働の強化と労働日の延長とを強制したのである。しかしリカードが目目していたのは、穀物価格の上昇による「実質賃金の低下」のほうだけであった。名目賃金の上昇とそれに続く搾取の強化という事実は考慮の外だったのである。しかし問題はここから始まる。リカードは、名目賃金の上昇にもなった搾取の強化という事実を見ていたのだろうか、知っていたのであろうか。マルクスは、当時リカードの同時代人であったマルサスの証言を引用しながら次のように述べる。

「『パンと労働とが完全に並行して前進することは、めったにない。しかし明らかに、両者をこれ以上は引き離すことができない限界がある。問題となった（特に1814-1815年の議会調査委員会）賃金の低下を引き起こす高物価時代に、労働者階級が払った異常な努力はどうかと言えば、それは確かに、個人としては非常に称賛に値するものであり、資本の増大を助長するものである。しかし、幾らか人間性をもっている人間であれば、これらの努力が際限なく長引くの見ようとするだろうか？これらの努力は、与えられた期間には感嘆すべき救済であっても、それが絶えず行われれば、その結果は、一国の人口がその食糧の極限にまで追い込まれた場合と同じ結果になるだろう』（マルサス『地代の性質と増進にかんする研究』、ロンドン、1815年、48ページ、註）。リカードその他の人々が、非常に目立った事実を目前にしながら、彼らのあらゆる研究の基礎を、労働日が不変の大きさであるという与件の上に置いたのに対して、マルサスが彼のパンフレットのほかの諸節で直接に注意を促している労働日の延長を、確証したことは、彼の名誉である。」⁽²⁹⁾

リカードの同時代人でしかも保守派のマルサスは、労働日の延長という事実を知っており、そのことを著作で警告してさえいた。しかしリカードはその事実を見ていたにもかかわらず、学問的認識の対象とはしなかったのである。その理由は根本的には、利潤（剰余価値）の原因を問わず、それゆえ労働日一定の仮定が彼の念頭を強く支配していたということに求められる。ここでは、リカードの感覚次元における視野狭窄ではなく、思考の次元における視野狭窄が

28) MEGA II/7, S.456. なお初版および第二版では、この文言は独立した段落をなしている。

29) MEGA II/7, S.456.

29 - a) 初版および第二版では、この第二の定式の最初のものに括弧がついていない。

括弧がつけられる理由は、「剰余労働の概念はブルジョア経済学には明示的に見いだされないから」というものである。しかし初版と第二版では括弧がつけられていないのは、古典派経済学批判という趣旨が、未だ第5編に染みとおっていないからであろう。フランス語版に至って何故に古典派経済学批判の趣旨が強く押し出されるに至ったのかという問題は、他稿に譲ることにする。

指摘されているのである。

第2節 「剰余価値率の種々の定式」の意味するもの

ここで我々が考察の対象とするのは、フランス語版第18章「剰余価値率の種々の定式」というテキストである。ここでは周知のように、次のような三つの定式が紹介されている。

- I 剰余価値／可変資本＝剰余価値／労働力の価値＝剰余労働／必要労働
- II (剰余労働／必要労働)＝剰余価値／生産物価値＝純生産物／総生産物(29-a)
- III 剰余価値／労働力の価値＝剰余労働／必要労働＝不払労働／支払労働

まずIの定式が意味しているのは、通常の剰余価値率がさまざまな概念で表現されうることである。

問題は第二の定式である。この第二の定式においては、「現実の労働搾取度すなわち剰余価値率が、誤って表されている」⁽³⁰⁾。それでは、何故にこのような定式が生まれたのであろうか。それは、労働力の価値または価格、すなわち賃金が労働の後に支払われるからである。

「資本家は、生産を開始する以前に、特定期間ぎめで労働力を買い、週や月など若干の生産期間後、約定期間の満期にこの取引を更新する、ところが、労働者がすでに働き終えて彼自身の労働力の価値と剰余価値とを生産物に付加したときにはじめて、資本家は支払をする。したがって、労働者は、資本家の消費財源である剰余価値以外に、自分自身への支払財源である可変資本を、これが賃金の形態で自分の手に帰ってくる以前に生産したのであって、彼は、この財源を生産し続ける限りでしか、雇用されないのである。賃金を完成生産物の分け前として表現する経済学者の定式(第18章を見よ)は、ここから生ずる。」⁽³¹⁾

ところで重要なのは、労働日不変の前提を固守する「古典学派」がこの第二の定式に自らの根拠を見いだしたという事実である。この「古典学派」とは当然、リカードのことを指すのであるが、それでは何故リカードは自らの理論の根拠をこのような定式に見いだすことになったのであろうか。それは我々が冒頭で見たように、リカードが自らの経済学の主たる使命を分配問題の解明に見いだしていたからである。実際この定式は「労働日またはその価値生産物が労働者と資本家とのあいだで分配される比率しか表していない」⁽³²⁾ので、分配問題を課題とするリカードにとっては、まさしく恰好の定式となったのである。

第三の定式の意味するところは、次のようなものである。ここでは「不払労働／支払労働」という比率が初登場するが、リカードが、利潤(剰余価値)の原因である「剰余労働」という概念に到達していなくとも、「不払労働」という概念さえ抱いていれば、IIの定式のようなものに依拠することはなかったということの意味しているのである。

第5章 結論

我々の当初の問題意識とは、『資本論』第1巻第5篇の意義は一体何であるか、というものであった。そしてローゼンベルグの「総合」説を排しながら、この篇が古典派経済学なかんず

31) MEGA II/7,S.492.なお江夏美千穂・上杉聡彦訳『フランス語版資本論』では、「第一八章」と記すべきところを「第一七章」と誤記している(218ページ)。

32) MEGA II/7,S.458-459.

くりカードウのそれを批判するために設けられたものであったということを明らかにしてきた。すなわち、フランス語版第16章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」においては、リカードウが、「利潤（剰余価値）の原因とは何か」とは問わず、それゆえに労働日一定という仮定を設け、相対的剰余価値の論理のみを事実上発見したに止まり、絶対的剰余価値の発見には至らなかったことが示される。そしてそれに続く第17章「剰余価値と労働力の価値とのあいだの量的比率における変動」においては、剰余価値と労働力の価値とを分配範疇と擬して、分配論の次元でリカードウの一面性を批判したということが示される。そして、第18章「剰余価値率の種々の定式」においては、労働日不変という前提のもとで価値の分配が課題となっている場合、剰余価値率がいかなる歪曲を被るかということが、主として示されているのである。

以上の分析により、フランス語版『資本論』第1巻第5篇「剰余価値の生産に関するさらに進んだ研究」は、古典派経済学なかんずくりカードウを批判するために設けられたと結論することができよう。

おわりに

それでは、『資本論』には古典派経済学に存在するような、賃金（労働力の価値）と利潤（剰余価値）との分配関係を説明するような叙述は存在するのだろうか。それはある意味では存在する。というのは、第1巻第5篇第17章とは、明らかに古典派の分配論をふまえて、かつそれを乗り越えることを意識して書かれたテキストであるからである。またある意味では存在しない。というのは、そこに散見される「労働力の価値」とか「剰余価値」という言葉は、本来は分配範疇ではないからである。

しかしここで問題になってくるのは、『資本論』は、19世紀つまり同時代に多々著された「経済学の諸原理」とは、どのように違うのか、というものである。『資本論』の正確な表題は、『資本.政治経済学批判。(Das Kapital.Kritik der politischen Oekonomie.)』である。「政治経済学」の本というより「政治経済学批判」の本だと宣言しているのである。そこで、第1巻第5篇をリカードウ批判であると結論づけた我々は、この「批判」の意味に注目せざるを得ない。一体、『資本論』では、いかにして政治経済学「批判」が行われているのか。それは、どの部分で、どのように行われているのか。我々は確かにその一端を明らかにした。しかし、それは『資本論』のなかでは「ときどき」行われているのか、それとも『資本論』全体が、そういう趣旨をもって書かれているのか、それは未だ知られていない。『資本論』の全体的趣意を明らかにしようとする我々にとっては、この問題意識は、新たな領域を開くものであると言えるし、またいづれ踏み込んで行かねばならない分野であるとも言えよう。(終)